

議長総括
第2回東京イミグレーション・フォーラム
2022年12月12日～14日、東京にて



1. 2022年12月12日から14日までの間、日本国法務省及び出入国在留管理庁が主催する、第2回イミグレーション・フォーラムが、東京で、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、カナダ、中国、香港、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、イギリス、ベトナムの入国管理当局の参加を得て開催された。本フォーラムには、このほか、国際移住機関（IOM）及び日本国内の関係省庁が参加した（対面とオンライン参加のハイブリット方式で開催）。
2. 冒頭、齋藤健法務大臣が、開会の挨拶を行い、本フォーラムの目的・意義として、各国・地域が直面する様々な課題に立ち向かっていく上で、各国・地域間でベストプラクティスや各入管当局が直面する課題に関する情報を交換し、他の国や地域と連携して立ち向かっていくことが有益であると考え、日本が本フォーラムを立ち上げたことを説明した。
3. 続いて、国際移住機関（IOM）のアントニオ・ヴィトリノ事務局長による基調講演が行われた。基調講演では、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、新たな課題をもたらしただけでなく、移住者が直面している既存の困難を更に悪化させた一方、多国間の協調と協力の重大な必要性を際立たせたことを指摘した。また、本フォーラムは、IOMの存在意義である安全で秩序ある正規移住を実現するための国際協力とグローバルなパートナーシップを強化するものであり、今後も、本フォーラムが、各国・地域の入国管理当局が一堂に会する重要な国際的プラットフォームであり続けることへの期待が表明された。

4. 全体会合の議長は、日本の出入国在留管理庁の菊池浩長官が務めた。議題1「コロナ禍からの回復における出入国在留管理行政の課題」では、コロナ禍から人流が回復する中で各入管当局が直面する課題とそれに対する取組について、議題2：「外国人との共生社会の実現に向けた取組と課題」では、在留外国人が安心して生活・就労できるために、例えば、情報伝達する際の言語の問題への取組など、について参加者から発表や意見交換が行われた。
5. 全体会合の合間に開催された分科会では、「送還を巡る諸問題への取組」及び「効果的な出入国在留管理に資する技術活用に係る取組」の議題に関して、参加者間で課題の共有や意見交換が行われた。
6. 参加者は、齋藤健法務大臣が述べた本フォーラムの目的・意義に支持を表明し、本フォーラムが入管当局間の国際的なプラットフォームとしての役割を果たしていることを評価した。また、各国・地域は、今回のフォーラムで議論されたテーマも含め、引き続き入管当局間において課題の共有と意見交換を行っていく必要性を確認した。
7. 議長は、全ての参加者による本フォーラムに対する支援と貢献に感謝するとともに、今後も本フォーラムを定期的で開催し、次回も来年度中に東京で開催したい旨述べ、参加者はこれを歓迎した。